

45 高次脳機能障害利用相談の状況（平成 19 年度～21 年度）

自立支援局総合相談支援部 総合相談課 河野智子 後藤英信
菅原美杉 小出千鶴子 上野久美子 川辺明子

総合相談課では、自立支援局が実施する施設障害福祉サービスの利用相談を中心に、外来(来所)電話、文書等にて相談を受けている。本稿では、平成 19 年度より 21 年度までの 3 年間で外来にて対応した高次脳機能障害（以下高次脳）に関しての相談状況について報告する。

1. 状況把握の方法

平成 19 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日までに外来相談にて対応した高次脳機能障害に関して、外来相談に基づく基礎データにより集計した。なお、本報告において「高次脳」として集計したのは、精神障害者保健福祉手帳の有無には関わらず、高次脳の診断を受けている者、あるいは診断を受けていないが疑われる者も対象とした。

2. 集計結果

- (1) 3 年間における来所者は、253 人(平成 19 年度/83 人、平成 20 年度/82 人、平成 21 年度/88 人)となっている。男女比は、各年度ともに 9:1 で男性が多い。
- (2) 年齢別では、20～40 台に集中しており、受傷後の年数では 3 年以上(42%)の相談者が多く、次いで 1 年未満(27%)である。また、障害原因別では、交通事故等による外傷は 121 人(48%)、脳梗塞、脳出血等の疾病は、130 人(51%)とほぼ同数である。
- (3) 障害者手帳の所持状況では、身体障害者手帳 135 人(53%)、精神保健福祉手帳 31 件(12%)、身体と精神の障害者手帳を併せ持っている者は、24 人(9%)、申請中の者は、30 人(12%)となっている。
- (4) 現在の生活場所では、在宅 164 人(65%)、入院 54 人(21%)、在学中 16 人(6%)、就労中は 5 人(2%)であった。地域別では、関東圏 195 人(77%)と圧倒的に多く、次いで東北 18 人(7%)、東海 15 人(6%)、甲信越 12 人(5%)の順になっており、近畿、九州地方からの相談者もいる。
- (5) 利用相談時における主たる訓練ニーズは、就労移行支援(復職や職リハ受講含む)が 153 人(61%)と多く、自立訓練は 54 人(21%)である。不明は、43 人(17%)に及ぶ。

3. 考察

高次脳モデル事業、普及事業を経て、当センターにおいても平成 18 年から自立訓練において高次脳のリハサービスを実施している。電話相談を含めた相談件数も増加傾向にあり、高次脳リハビリテーションサービスの認知度も定着していることが伺える。しかしながら、当事者や家族に対して相談状況から見ると、地域における相談支援等(福祉、医療機関、施設、相談支援事業所)が、果たして適切なリハサービスへのアプローチができていのかどうか若干疑問も残る。今後とも、相談時のアセスメントを十分に行うとともに、相談者等に対して的確で分かりやすい相談支援ができるよう努めていくと共に、地域の相談支援事業所等の相談支援の状況把握(調査)に取り組み、いくつかの手がかりを提供し、地域との連携を深めていきたい。